

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー・株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴木正康

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴木正康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	15,862,173	15,577,856	31,282,907
経常利益	(千円)	1,175,559	542,705	1,576,062
四半期(当期)純利益	(千円)	715,515	197,741	626,430
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	555,975	683,295	778,257
純資産額	(千円)	25,285,470	25,406,566	24,796,130
総資産額	(千円)	29,962,793	30,425,832	31,131,599
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.20	11.11	35.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.9	80.7	77.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	205,029	812,293	1,188,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	191,968	465,862	1,124,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	206,459	382,102	379,674
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,955,314	8,956,717	8,785,058

回次		第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.22	17.63

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第30期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月）のわが国経済は、東日本大震災後大幅に落ち込んだものの、その後企業の生産活動を中心に緩やかな景気回復が続きました。一方、欧州では、ギリシャに端を発した金融危機の再燃を背景に景気の停滞感がみられ、米国でも、景気の先行きに不透明感が増しました。アジア等の新興国では、輸出が伸び悩み、これまでの景気拡大に減速感がみられました。

こうした中、当社グループでは、当期間の前半、震災の影響により部品調達難となることを想定し、生産量を抑制するとともに、既存の主力製品の供給を優先する体制をとりました。しかし、実際には部品の確保が想定以上に順調に進んだこともあり生産・販売への影響を最小限に留めることができました。当期間の後半には円高の進行が顕著となり、厳しい経営環境が続きましたが、積極的に販売促進活動を行ったことで海外子会社の販売は比較的堅調に推移し、ほぼ前年同期並みの結果を残すことができました。また当期より、「事業の軸を増やす」、「コスト競争力の強化」、「マーケットマネジメントの強化」を重点施策として、将来にわたる経営基盤の構築に取り組み始めました。

当期間の地域別売上高は、日本においては、震災後の企業の設備投資意欲減退が影響し売上は一時落ち込んだものの、後半には新製品を中心としたアプリケーション提案等が売上拡大に結び付けました。北米では為替の影響はあったものの、販売が好調に推移したことで売上は前年同期を上回りました。一方、欧州では国や地域によりバラつきはありましたが積極的な販売促進活動等により販売は堅調に推移しました。しかし、為替の影響を受け売上は前年同期並みとなりました。アジアでは、現地在庫を考慮し中国向けの出荷を抑制したことを主因とし、全体として前年同期を下回りました。品目別売上高では、プリンターが前年同期を下回った一方で、工作機器やサブライが売上を伸ばしました。工作機器では、前期よりデンタル市場に投入したDWXシリーズの販売活動が本格化し、売上の増加に貢献しました。

以上の結果、当期間の業績は、売上高で対前年同期比1.8%減の155億77百万円となりました。一方、原価率は生産量の減少や円高の進行を背景とした海外子会社の仕入コスト増により上昇し、また販売費及び一般管理費の売上高に対する比率も対前年同期比で上昇しました。この結果、営業利益は対前年同期比62.2%減の5億9百万円、経常利益は対前年同期比53.8%減の5億42百万円、四半期純利益は対前年同期比72.4%減の1億97百万円となりました。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	7,226	45.6	6,399	41.1	827	4.5	88.5
プロッタ	672	4.2	589	3.8	83	0.4	87.6
工作機器	1,044	6.6	1,234	7.9	189	1.3	118.1
サプライ	5,115	32.2	5,318	34.1	203	1.9	104.0
その他	1,803	11.4	2,036	13.1	233	1.7	113.0
合計	15,862	100.0	15,577	100.0	284	-	98.2

〔プリンター〕

プリンターの売上は、欧州で金融機関の融資姿勢が慎重になったことやアジアでの成長が緩やかになったことにより主力製品の販売が減少し前年同期を下回りました。

UVプリンターでは、当期前半に投入した薄手のメディアから厚手のボードへの印刷まで対応したLEJ-640や厚みのある素材への直接印刷を実現したデスクトップサイズのLEF-12が、各地域で好調なスタートを切りました。また、当期後半には、コンパクトサイズのメタリックシルバーインク搭載機BN-20を投入し、これまで大型低溶剤インクジェットプリンターの導入が難しかったユーザーに加え、デザイン会社や小規模のプリントショップ等への訴求により、市場の拡大を目指しました。

この結果、プリンターの売上高は63億99百万円(前年同期比88.5%)となりました。

〔プロッタ〕

主力機種の販売が軟調に推移し、プロッタの売上高は5億89百万円(前年同期比87.6%)となりました。

〔工作機器〕

CAD/CAMシステムによる歯科デジタルワークフローを実現したDWXシリーズの販売が好調に推移し、工作機器の売上に貢献しました。

この結果、工作機器の売上高は12億34百万円(前年同期比118.1%)となりました。

〔サプライ〕

海外ユーザーの仕事量が増加したことに加え、海外子会社等の販売促進活動もあり、インクを中心に売上を伸ばしました。当期前半に投入した高い柔軟性を持つECO-UV Sインクは、さまざまな形状に加工されるパッケージへの印刷を可能にし、UVプリンターを活用した用途が広がりました。

この結果、サプライの売上高は53億18百万円(前年同期比104.0%)となりました。

〔その他〕

サービスパーツを中心に売上が伸びたことで、その他の売上高は20億36百万円(前年同期比113.0%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	1,799	11.3	1,793	11.5	6	0.2	99.7
北米	3,715	23.4	3,812	24.5	97	1.1	102.6
欧州	5,678	35.8	5,552	35.6	125	0.2	97.8
アジア	2,007	12.7	1,706	11.0	300	1.7	85.0
その他	2,660	16.8	2,711	17.4	50	0.6	101.9
合計	15,862	100.0	15,577	100.0	284	-	98.2

[日本]

プリンターの分野では、震災後、企業の設備投資意欲が後退し売上は一時落ち込んだものの、後半には新製品を中心としたアプリケーション提案等が売上拡大に結び付き、当期間では前年同期並みを確保しました。機種別には、当期間の前半に投入したLEF-12を中心にUVプリンターが好調に推移し、顧客層の拡大に貢献しました。

工作機器の分野では、主力機種の売上が伸び悩んだものの、前期よりデンタル市場に投入したDWXシリーズが好調に推移し、全体では前年同期を上回りました。

こうした中、SIGN EXPOやIGAS (International Graphic Arts Show) への出展や内覧会等で、新製品を活用した付加価値の高い印刷ビジネスの提案等により、需要拡大を目指しました。また、製品の使い方等を動画で配信するローランド ディー・ジー・アカデミー オンラインの公開に加え、Facebookやtwitter等のソーシャル・ネットワーク・サービスを通じて新製品や展示会等の情報を配信する等、WEBを通じたユーザーとのコミュニケーションに取り組みました。

これらの結果、全体の売上高は17億93百万円（前年同期比99.7%）となりました。

[北米]

プリンターの分野では、ラインナップを拡充したVSシリーズやUVプリンターの新製品効果もあり売上は好調に推移しました。

工作機器の分野では、彫刻機やメタルプリンターが堅調に推移したことに加え、デンタル市場に投入したDWXシリーズが売上に貢献し、全体でも前年同期を大きく上回りました。

現地の販売は好調だったものの大幅な円高が影響し、売上高は38億12百万円（前年同期比102.6%）となりました。

[欧州]

現地の販売は、積極的な販売促進活動により堅調に推移しましたが、為替の影響を受け売上は前年同期並みとなりました。プリンターの分野では、UVプリンターの新製品が一部の地域で好調に推移しましたが、従来にも増して金融機関の融資姿勢が慎重になったこと等がプリンターの主力機種の売上に影響しました。一方で、DWXシリーズが好調に推移した工作機器やサプライの売上が堅調に推移し全体の売上を下支えしました。

この結果、欧州全体の売上高は55億52百万円（前年同期比97.8%）となりました。

[アジア]

韓国やタイ等の売上は堅調に推移した一方、中国では震災後の部品調達状況や現地在庫を考慮し、一時、中国向け機種の生産・出荷を抑えた影響もあり、売上は前年同期を下回りました。

この結果、アジア全体の売上高は17億6百万円（前年同期比85.0%）となりました。

[その他]

2010年サッカーワールドカップの経済波及効果が収束した南アフリカや前年同期に好調だったブラジルで売上が伸び悩みました。なお、オーストラリアの子会社を当期より連結の範囲に含めております。

この結果、売上高は27億11百万円（前年同期比101.9%）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億5百万円減少し、304億25百万円（前連結会計年度末比97.7%）となりました。流動資産では、現金及び預金が3億45百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億79百万円減少いたしました。

た。また、当期間の前半に行った生産調整等により商品及び製品等のたな卸資産が5億35百万円減少いたしました。固定資産では、連結子会社において預入により長期預金が5億84百万円増加いたしました。

当第2四半期末の負債は、13億16百万円減少し、50億19百万円(前連結会計年度末比79.2%)となりました。流動負債では、商品等の仕入が減少し支払手形及び買掛金が8億67百万円減少いたしました。また、納付等により未払法人税等が5億88百万円減少いたしました。固定負債では、その他の固定負債が2億31百万円増加いたしました。

当第2四半期末の純資産は、6億10百万円増加し、254億6百万円(前連結会計年度末比102.5%)となりました。利益剰余金は、配当の支払はあったものの、当第2四半期連結累計期間の業績等に伴い188百万円増加いたしました。為替換算調整勘定は、為替レートが前連結会計年度末と比較して、米ドルはほぼ横ばいとなりましたがユーロが円安となったこと等で、3億98百万円増加いたしました。また、オーストラリアの子会社を連結の範囲に含めたこと等により少数株主持分が1億24百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	205	812	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	191	465	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	382	175
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	123	655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	725	87	813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	84	84
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,955	8,956	1

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは8億12百万円の収入となり、前年同期と比べ6億7百万円の増加となりました。主な増加要因としましては、前年同期に業績の回復により増加した売上債権が当第2四半期連結累計期間では減少し、前年同期に増加したたな卸資産が当第2四半期連結累計期間では生産の抑制により減少したこと等によります。主な減少要因としましては、当第2四半期連結累計期間において仕入債務が減少したこと、前年同期では還付であった法人税等が当第2四半期連結累計期間では支払となったこと、及び円高の進行等、厳しい経営環境により税金等調整前四半期純利益が減少したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期が1億91百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は4億65百万円の支出となり、前年同期と比べ2億73百万円の支出額の増加となりました。前年同期は、都田事業所改修等の有形固定資産の取得が主な支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は、定期預金の払戻しによる収入がありました。一方で定期預金の預入れ、金型や基幹管理システム強化等の有形固定資産の取得及び子会社株式の取得が主な支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期が2億6百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は3億82百万円の支出となり、前年同期と比べ1億75百万円の支出額の増加となりました。前年同期、当第2四半期連結累計期間とも配当金の支払が主な支出となりました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11億65百万円であります。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第2四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	4,958,197	72.9
プロッタ	326,081	53.5
工作機器	1,136,980	113.2
合計	6,421,259	76.3

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	7,120,000	40.00
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人：シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,470,100	8.26
日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	649,300	3.65
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	414,300	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	413,300	2.32
富岡 昌弘	静岡県浜松市北区	297,600	1.67
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人：モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	219,248	1.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	210,000	1.18
TAIYO BLUE PARTNERS, L.P. (常任代理人：シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	177,900	1.00
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N.V. (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	167,200	0.94
計	-	11,138,948	62.58

(注)1.上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サ - ビス信託銀行株式会社(信託口) 574,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 397,100株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,000	177,970	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,970	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,324,702	8,979,311
受取手形及び売掛金	3,474,491	3,195,144
商品及び製品	4,650,676	4,104,594
仕掛品	45,065	115,552
原材料及び貯蔵品	1,696,494	1,637,019
繰延税金資産	866,428	761,683
その他	1,604,645	1,567,684
貸倒引当金	28,540	37,204
流動資産合計	21,633,963	20,323,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,472,633	6,541,133
減価償却累計額	3,250,218	3,385,902
建物及び構築物(純額)	3,222,415	3,155,230
機械装置及び運搬具	608,018	640,750
減価償却累計額	405,981	435,140
機械装置及び運搬具(純額)	202,037	205,610
工具、器具及び備品	2,169,979	2,509,866
減価償却累計額	1,823,581	2,013,172
工具、器具及び備品(純額)	346,398	496,693
土地	3,187,525	3,188,907
建設仮勘定	69,718	52,698
有形固定資産合計	7,028,095	7,099,140
無形固定資産		
のれん	954,157	1,003,301
ソフトウェア	459,565	470,539
電話加入権	8,411	8,440
無形固定資産合計	1,422,134	1,482,281
投資その他の資産		
投資有価証券	179,886	19,626
繰延税金資産	39,620	59,024
長期預金	500,000	1,084,100
その他	366,239	378,002
貸倒引当金	38,339	20,128
投資その他の資産合計	1,047,407	1,520,624
固定資産合計	9,497,636	10,102,046
資産合計	31,131,599	30,425,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,867,747	2,000,343
未払法人税等	725,463	136,729
賞与引当金	463,242	450,142
役員賞与引当金	-	20,000
製品保証引当金	267,348	245,388
その他	1,589,099	1,503,848
流動負債合計	5,912,901	4,356,451
固定負債		
退職給付引当金	106,634	118,543
長期未払金	127,212	124,327
その他	188,721	419,943
固定負債合計	422,568	662,814
負債合計	6,335,469	5,019,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,331,113	19,419,790
自己株式	559	620
株主資本合計	26,699,857	26,788,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,713	3,042
為替換算調整勘定	2,648,833	2,250,560
その他の包括利益累計額合計	2,645,120	2,247,517
少数株主持分	741,393	865,610
純資産合計	24,796,130	25,406,566
負債純資産合計	31,131,599	30,425,832

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,862,173	15,577,856
売上原価	9,548,441	9,853,490
売上総利益	6,313,731	5,724,366
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	313,651	266,370
広告宣伝費及び販売促進費	365,292	405,856
貸倒引当金繰入額	11,525	-
製品保証引当金繰入額	42,047	66,520
給料及び賞与	2,254,754	2,443,099
賞与引当金繰入額	278,261	249,615
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
旅費及び交通費	241,932	274,073
減価償却費	359,860	336,332
支払手数料	408,546	500,019
その他	667,835	652,845
販売費及び一般管理費合計	4,963,709	5,214,732
営業利益	1,350,022	509,633
営業外収益		
受取利息	25,620	21,451
受取配当金	28,444	224
為替差益	-	64,442
その他	49,788	41,623
営業外収益合計	103,853	127,742
営業外費用		
支払利息	8,513	9,994
売上割引	69,137	78,911
為替差損	192,627	-
その他	8,037	5,765
営業外費用合計	278,315	94,671
経常利益	1,175,559	542,705
特別利益		
固定資産売却益	1,742	5,144
投資有価証券売却益	260	-
製品保証引当金戻入額	2,988	-
特別利益合計	4,990	5,144
特別損失		
固定資産除売却損	19,160	6,290
特別損失合計	19,160	6,290
税金等調整前四半期純利益	1,161,389	541,558
法人税、住民税及び事業税	643,898	167,485
法人税等調整額	212,233	138,079
法人税等合計	431,664	305,564
少数株主損益調整前四半期純利益	729,725	235,994
少数株主利益	14,209	38,253
四半期純利益	715,515	197,741

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	729,725	235,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,507	670
為替換算調整勘定	1,279,194	447,971
その他の包括利益合計	1,285,701	447,301
四半期包括利益	555,975	683,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,575	595,344
少数株主に係る四半期包括利益	119,400	87,951

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,161,389	541,558
減価償却費	547,257	507,060
賞与引当金の増減額(は減少)	68,786	13,839
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	20,000
受取利息及び受取配当金	54,065	21,676
支払利息	8,513	9,994
売上債権の増減額(は増加)	913,934	491,571
たな卸資産の増減額(は増加)	250,788	1,072,387
その他の流動資産の増減額(は増加)	90,535	53,646
その他の固定資産の増減額(は増加)	9,503	10,219
仕入債務の増減額(は減少)	445,263	1,191,803
その他の流動負債の増減額(は減少)	50,143	96,425
その他の固定負債の増減額(は減少)	902	190,237
その他	50,696	4,311
小計	62,321	1,440,889
利息及び配当金の受取額	51,426	25,561
利息の支払額	9,489	10,018
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	100,770	644,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,029	812,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	596,912
定期預金の払戻による収入	60,665	596,190
有形固定資産の取得による支出	183,879	327,379
無形固定資産の取得による支出	72,313	76,638
子会社株式の取得による支出	-	73,168
その他	3,559	12,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,968	465,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	69,671
配当金の支払額	177,525	269,597
少数株主への配当金の支払額	25,992	33,052
その他	2,942	9,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,459	382,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	532,289	123,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	725,688	87,384
現金及び現金同等物の期首残高	9,681,003	8,785,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	84,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,955,314	1 8,956,717

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したRoland DG Australia Pty.Ltd.を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 保証債務 当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。 従業員 12,159千円	1. 保証債務 当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。 従業員 10,122千円
2. 訴訟について 当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。 同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。	2. 訴訟について 同左
3. 輸出手形割引高 220,958千円	3. 輸出手形割引高 213,985千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。
現金及び預金 8,955,579千円	現金及び預金 8,979,311千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 265千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,593千円
現金及び現金同等物 8,955,314千円	現金及び現金同等物 8,956,717千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	177,997	10	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	266,995	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	266,995	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	266,994	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円20銭	11円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	715,515	197,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	715,515	197,741
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,730	17,799,647

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成23年11月8日開催の取締役会において、以下の通り子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

アジアをはじめとする新興国は、中長期的な経済成長が見込まれており、当社では新興国の需要に適した製品を企画、生産する機能としてタイに新たな生産拠点を設けることにいたしました。製造業が集積している当該地域が、人材の確保や物流、部品調達の面から最適であると判断いたしました。

2. 子会社の概要

(1) 名称

Roland Digital Group (Thailand) Ltd.

(2) 所在地(登記住所)

Level 29, The Offices at Centralworld, Suite 2965, 999/9 Rama 1 Road, Pathumwan, Bangkok
10330, Thailand

(3) 事業内容

コンピュータ周辺機器の製造、販売及び開発

(4) 設立時期

平成23年11月

(5) 資本金

200,000千タイバツ(約5億円相当、当社99.99%出資)

(6) 決算期

12月

2 【その他】

第31期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 266,994千円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木村文彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。